

No.	事業名	担当課	事業費(千円)	概要	平成30年9月末時点での実施状況	備考
◎ 子育て世代の希望をかなえるまちづくり戦略						
1	児童クラブ建設・設置事業	庶務課	69,000	形原北小学校の敷地内に新たな児童クラブを建設し、大塚、蒲郡南部、中央の各児童クラブについては拡充し、子育て支援の充実を図る。	大塚、蒲郡南部、中央の3クラブについてはそれぞれの小学校内の教室をクラブ室に整備して活用。 形原北小学校の敷地内の新たな児童クラブの建設は平成31年2月に完成予定、平成31年4月の開所を目標に進めている。	
2	児童発達支援センター整備事業	子育て支援課	43,584	発達支援が必要な児童やその家族を支援するため、児童発達支援センターの開設に向けた準備を行なう。	平成31年度の開設に向け、子育て世代包括支援センターと連携し、各種検討会等を実施し準備を進めている。	
3	2歳児クラス実施園の拡大	子育て支援課	27,638	大塚、東部、塩津保育園の3園で新たに2歳児クラスを開設する。	平成30年4月1日に開設し、3園計16名の2歳児が在園。	
4	産婦健康診査事業	健康推進課	2,875	産後の健康診査費用を助成し、産後の健康保持増進、異常の早期発見、産後うつ予防など安心して子育てができる体制を整える。	受診者数124人(7月末現在)。産後うつ予防対象者9人。対象となった方は医療機関と連携し早期支援をすることができている。	
5	子育て世代包括支援センター開設準備事業	健康推進課	10,850	子育てに対する中核的な支援施設として、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行なうため、平成31年度開設に向けた準備を行なう。	平成31年度の開設に向け、児童発達支援センターと連携し、各種検討会等を実施し準備を進めている。	
6	ロタウイルス予防接種事業	健康推進課	4,590	ロタウイルス予防接種の費用の一部を助成することで接種率の向上、罹患・重症化を予防する。	平成30年6月1日より助成を開始し、9月末現在で341件助成。	
7	ヒトパピローマウイルス検査事業	健康推進課	4,407	子宮頸がんの原因であるヒトパピローマウイルスの感染の有無を検査することで早期発見、治療に結びつけ、健康寿命の延伸、医療費の適正化を図る。	受診者数：225人 対象者：25歳から54歳までの女性(希望者)、65歳以上で過去10年以内に子宮頸がん検診において異常がなく、かつ連続3年以上子宮頸がん検診の結果に異常のない女性(原則子宮頸がん検診と同時実施)	
◎ 活力あるまち、しごとづくり戦略						
8	プレミアム付商品券発行事業費補助事業	観光商工課	115,200	蒲郡信用金庫創立70周年を記念して予定されている寄付金を財源に、地域の消費喚起を図り、販売促進、経済の活性化に資するため商工会議所が発行するプレミアム付商品券事業に対し補助する。	補助金交付決定額：15,000千円 総販売数：10,000冊(500円×8枚、1,000円×7枚) 販売日：平成30年7月6日(金)・7日(土) 販売場所及び結果：市内7ヶ所にて即日完売 使用期限：平成30年10月31日(水) 換金状況：平成30年10/3現在 80.8%	
9	水産業成分分析結果活用事業	農林水産課	1,000	蒲郡で水揚げされる水産物に豊富な栄養素があることが平成29年度の調査結果で判明した。成分結果を全国に周知し、蒲郡市の水産物をPRする。	「がまごおり撰魚」でイメージを統一した前年度の成果をどう活用していくのか、引き続いて水産関係者で組織する作業部会と検討している。 ・講演等 平成30年6月6日 調理長・料理長研修会(蒲郡市観光協会) 今後、三河湾大感謝祭と農林水産まつりの2回を予定 ・PRツールの作成(10月予定) 市職員等用の名刺台紙 市職員、作業部会等の漁業関係者を中心に使用 パンフレット 主に講演会や学校等で配布、周知する クリアファイル、商品貼付用シール 水産関係イベント等や水産関係事業者向けに使用	
◎ 新しい流れづくり戦略						
10	海陽多目的広場ベンチ型スタンド・更衣室設置事業	体育課	13,916	熱中症予防や利用者の更衣、休憩、雨等の退避所として活用することができ、より一層快適に利用してもらえるよう整備する。	平成30年11月末完成を目標に整備を進めている。	
11	クルーズ船誘致受入事業	土木港湾課	4,000	大型クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」が蒲郡に入港することが決定した。入港に際しおもてなしや出港の際のイベント等を実施することで蒲郡市にきていただいた乗客の満足度を高める。また、継続的にクルーズ船が入航していただけるよう誘致活動を実施する。	大型クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」入港決定に伴い、受け入れ体制を強化するため、「おもてなし部会」「観光部会」「商業部会」を設置し、おもてなし等の検討をしている。	
◎ 時代にあった地域づくり戦略						
12	避難勧告等周知事業	防災課	3,456	災害が起こった際に市民の方一人ひとりが適切に行動できるよう、住んでいる地域等に関する自然災害リスク、地形等を踏まえた災害ごとの適切な避難行動について「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」、「洪水土砂災害ハザードマップ」を作成し全戸配付する。	「洪水・土砂災害ハザードマップ」を作成し全戸配布し、各地区での説明会を開催。市役所内においても個別説明の期間を設け、周知を図った。「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」については現在作成中。	
13	府相公民館建設事業	生涯学習課	22,232	竹島小学校内に建設し、公民館利用者と学校・児童との連携交流を図る。また、学校施設の一部を改修し、児童クラブ室としても利用を予定し、施設の複合化によって公民館事業に児童が参加しやすく、地域の方が児童に関心を持つなど地域コミュニティの形成と学校を核とした地域づくりを目指す。	現在、PTA・学校・府相区の代表などで組織する検討委員会や協議した内容を全体説明会を行い、実施設計図面を作成している。概ね12月中には、実施設計が完了。また、平成31年度建設工事着工及び完成、平成32年度供用開始を目指している。	